

地域のつながりは 災害時の大きな力に

その他の質問
○下水道整備の現状と課題について

井上孝三郎 議員

【問】南海トラフ巨大地震対策について、国の中央防災会議が最終報告をまとめた。そのなかで、地震が起きた直後は、行政からの支援が行き届かないことから、避難者同士で助け合うなど、地域で対応することへの理解が必要であるとしている。

災害発生時に、住民の安否確認や情報収集などを町会や自主防災組織が行うことになっているが、本市の考えを聞きたい。

また、地域で自主的に活動を始めている事例など、多くの市民に知ってもらったことが非常に重要と考えるかどうか。

【答】現在、市内には44の町会などで自主防災組織が結成されている。また、独自に要援護者の見守りや災害時に対応できるように組織作りをしている町会が増えている。

地域の盛り上がりや大切にし、自主防災組織の結成や活動が全市に広がるよう支援していく。

また、地域の取り組みについて、出前講座や市のホ

災害時の支援物資 必要な物を必要な人へ

米田 貴志 議員

【問】東日本大震災の発生後、支援物資を集積所から各避難所へ運搬することが課題となった。ロジスティクス（物流手段）に精通する職員がいなかったためである。本市でもロジスティクス戦略を策定すべきと考えるかどうか。

また、専門家や民間企業

からノウハウを学んだり、運搬部門を民間企業に委託することも必要ではないか。

【答】各避難所で今何がどれだけ必要かという情報の収集と、ニーズにあった物資を届けることができる仕組みの整備は必要である。そのために、ロジスティクス計画の策定は不可欠であると考えられる。

また、物流業務に精通した民間業者の知識やノウハウ、物流センターなどの施設の活用も有効である。物流業者との協定に向けて、積極的に取り組んでいく。

【問】現在、備蓄品の所管が福祉政策課となっているが、その目的から危機管理部が所管すべきではないか。

【答】備蓄計画や予算についての所管は危機管理部が

ームページ、フェイスブックなどを通じて積極的に情報発信するとともに、支援の一環として「市民ぼうさいまちづくり学校」を通じて、地域のニーズにあった講座を設ける。



防災用具を配布(岡山市)

9人の議員による 一般質問 その2

担うべきと考える。しかし、物資の管理や運搬など業務は多岐にわたり、危機管理部だけでは対応できない。役割分担などを含め、備蓄計画を策定するなかで、関係部署で協議する。



整理された集積所

千亀利公園の施設形態 法律・条例との整合性は

その他の質問
○指定管理者制度について

京西 且哲 議員

【問】公園内の建物には、都市公園法や岸和田市都市公園条例による制限がある。千亀利公園の五風荘と二の丸広場観光交流センター（クラブコントラダ）は、市長が認めた公園施設分類

と実際の使用形態が異なる。五風荘は建物全体を和食店に、観光交流センターは大部分を本格イタリアンレストランとして使用しており、公園利用者が自由に楽しめる教養施設や休養施設ではなく、いずれも収益利用の便益施設である。

法令・条例をもって指導する行政は、市の施設であっても、主たる使用形態を基準にした公園施設の分類に見直すべきと考えるかどうか。

【答】五風荘は、指定管理者制度の導入により、旧宅や庭園などの歴史的・文化的価値を体感しながら飲食や催しなどが楽しめる施設として、さらに有効に利用されている。従って、教養施設としての位置付けを見

直すことは、現在のところ考えていない。

観光交流センターは、単なる飲食のみの施設ではなく休憩ができること、歴史・文化の情報発信としての機能も十分に果たしていることから、休養施設であると考えている。



飲食店としてにぎわう五風荘

時代・ニーズにあった 市民のための病院づくり

信貴 芳則 議員

【問】高齢化時代における市民病院の機能として、急性期だけでは市民ニーズに応えられない。空きベッド50床を活用し、亜急性期などへの対応も考えるべきではないか。

【答】急性期以外の患者の

受け入れ可否については、今後検討していく。また、常勤医師のいない血液内科や神経内科などの医師の確保に加え、看護師の確保にも努め、空きベッドを活用していく。

【問】市民をこれ以上お産難民にはできない。産科の再開に向けた、院内助産所開設などの具体的な方策について聞きたい。

【答】各大学医局へ積極的に医師の派遣依頼を行っており、現在も継続中である。助産師への研修でスキルアップを図って活用することも考えながら、まずは医師の確保に取り組んでいく。

【問】特に新人看護師の離職率が他の公立病院に比べて高いと聞く。離職者を減らすための取り組みについ



て聞きたい。

【答】研修や現場などで、看護師としての使命やチームワークの大切さを啓発していくほか、子育てを支援するため、院内保育所の利用を促す。また、上司や同僚などへの相談体制についても充実を図っていきたい。